



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 藤井産業株式会社

コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028-662-6018

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	15,635	8.4	273	12.8	436	8.2	219	10.8
2019年3月期第1四半期	14,423	1.0	242	7.0	403	1.1	197	△3.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 198百万円 (75.9%) 2019年3月期第1四半期 112百万円 (△57.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	25.89	-
2019年3月期第1四半期	23.37	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	45,370	24,744	51.0	2,733.86
2019年3月期	48,136	24,836	48.2	2,741.29

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 23,149百万円 2019年3月期 23,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	15.00	-	30.00	45.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	15.00	-	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	34,500	3.3	700	△31.1	900	△29.8	500	△31.5	59.05
通期	75,500	3.5	2,300	△6.2	2,700	△7.9	1,700	△3.5	200.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	10,010,000株	2019年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,542,230株	2019年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	8,467,770株	2019年3月期1Q	8,467,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善は進んでおりますが、国内の個人消費は物価上昇への懸念等もあり力強さが見られず、また、米中貿易摩擦等の通商問題の影響が懸念される等、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが関連する卸売業界及び建設業界における業況は、人手不足の深刻化や働き方改革への対応等からの省力化や合理化、また、老朽化した社会インフラの改修・整備や首都圏や大都市を中心とした再開発案件などにより受注環境は比較的堅調に推移しております。

このような業況のもと、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、環境ビジネス、ソリューション営業の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結成績は、売上高156億35百万円（前年同四半期比8.4%増）、経常利益4億36百万円（前年同四半期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億19百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

各地域における学校空調機器案件や4月から始まりました展示即売会、また、首都圏の売上が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は75億6百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

(産業システム)

医療機器・電機機器・食品関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は24億14百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

(施工)

建設資材は、首都圏及び茨城県で順調に推移しましたが、一部の大型物件の工期遅れが発生し工事完了時期が第2四半期に伸びたため前期を下回る売上高となりました。建設システムは、建設工事において首都圏や東北地区及び中部地区の大型案件工事が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。太陽光発電設備直需案件は、電源接続案件募集プロセスが完了していないため進捗しない状況が続いております。設備システムは、栃木県内の大型案件の進行基準売上が順調に推移しましたが、東北地区及び水戸地区の売上が伸び悩み、前期を下回る売上高となりました。情報ソリューションは、首都圏で順調に推移し、文教向けICT機器更新案件も伸長しましたが、栃木県及び茨城県内の案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は43億36百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、新車については前期末から新年度にかけての受注の落込みから売上が減少しましたが、中古車の売上増加により前年並みの売上となりました。レンタル事業は顧客のレンタル需要が低調であり保有機械の稼働が減少しております。メンテナンスサービスについては、大口整備案件等が減少し前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は12億37百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は天候の影響により前期を上回る発電量となりました。この結果、売上高は1億39百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億66百万円減少し、453億70百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ26億95百万円減少し、340億96百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、112億73百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億65百万円減少し、187億35百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。固定負債は前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、18億89百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、247億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において2019年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,035,748	13,626,284
受取手形及び売掛金	20,851,318	16,812,237
商品	1,802,805	2,409,770
未成工事支出金	816,761	972,580
原材料及び貯蔵品	7,217	7,153
その他	395,252	364,085
貸倒引当金	△116,560	△95,404
流動資産合計	36,792,543	34,096,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,491,615	1,893,517
土地	3,104,836	3,104,836
その他（純額）	2,112,180	1,666,959
有形固定資産合計	6,708,632	6,665,314
無形固定資産		
のれん	325,424	313,371
その他	187,312	178,156
無形固定資産合計	512,737	491,527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760,695	2,733,355
その他	1,472,352	1,492,749
貸倒引当金	△110,534	△109,393
投資その他の資産合計	4,122,514	4,116,711
固定資産合計	11,343,883	11,273,553
資産合計	48,136,426	45,370,261

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,008,816	13,462,299
短期借入金	2,570,000	2,560,000
未払法人税等	590,915	155,631
賞与引当金	797,900	314,105
役員賞与引当金	91,800	22,404
工事損失引当金	19	—
その他	1,341,221	2,221,177
流動負債合計	21,400,672	18,735,619
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,735	236,389
退職給付に係る負債	987,492	976,748
その他	669,455	676,763
固定負債合計	1,899,683	1,889,901
負債合計	23,300,356	20,625,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	19,649,977	19,615,159
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	22,650,303	22,615,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,614	560,352
退職給付に係る調整累計額	△24,296	△26,150
その他の包括利益累計額合計	562,318	534,201
非支配株主持分	1,623,447	1,595,053
純資産合計	24,836,070	24,744,740
負債純資産合計	48,136,426	45,370,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,423,104	15,635,376
売上原価	12,133,331	13,270,052
売上総利益	2,289,772	2,365,323
販売費及び一般管理費	2,047,466	2,092,082
営業利益	242,306	273,241
営業外収益		
受取利息	62	51
受取配当金	33,965	36,685
仕入割引	65,557	66,363
受取賃貸料	12,511	12,362
持分法による投資利益	8,281	8,041
貸倒引当金戻入額	20,886	22,182
その他	45,151	32,951
営業外収益合計	186,416	178,638
営業外費用		
支払利息	2,291	2,367
売上割引	4,536	4,918
賃貸費用	4,190	4,053
その他	14,292	4,040
営業外費用合計	25,311	15,379
経常利益	403,410	436,499
特別損失		
減損損失	—	71,002
特別損失合計	—	71,002
税金等調整前四半期純利益	403,410	365,497
法人税等	175,430	140,986
四半期純利益	227,980	224,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,099	5,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,880	219,214

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	227,980	224,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,022	△24,803
退職給付に係る調整額	△786	△1,854
持分法適用会社に対する持分相当額	813	849
その他の包括利益合計	△114,995	△25,808
四半期包括利益	112,984	198,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,468	191,097
非支配株主に係る四半期包括利益	515	7,605

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	6,649,868	1,978,592	4,431,316	1,237,898	125,428	14,423,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,653	7,843	9,150	20	—	91,667
計	6,724,522	1,986,435	4,440,466	1,237,918	125,428	14,514,771
セグメント利益	58,699	51,889	108,182	99,860	67,580	386,212

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	386,212
持分法による投資利益	8,281
配賦不能全社損益（注）	8,326
その他の調整額	589
四半期連結損益計算書の経常利益	403,410

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	7,506,470	2,414,913	4,336,501	1,237,521	139,969	15,635,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,011	5,568	24,971	149	—	43,700
計	7,519,482	2,420,482	4,361,472	1,237,670	139,969	15,679,077
セグメント利益	138,147	68,686	77,477	71,596	80,255	436,163

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,163
持分法による投資利益	8,041
配賦不能全社損益（注）	△8,479
その他の調整額	775
四半期連結損益計算書の経常利益	436,499

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、事業分野に基づいて報告セグメント内の部門区分をしておりましたが、2019年4月1日付で実施した子会社藤井通信株式会社の吸収合併及び、組織体制の見直しを契機に当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに属する部門の変更をいたしました。

従来「電設資材」セグメントに区分されていた情報通信工事分野と吸収合併した藤井通信株式会社及び従来「産業システム」セグメントに区分されていた情報システム分野を統合し、情報ソリューション部門が新設され、「施工」セグメントに属しております。また、従来「産業システム」セグメントに区分されていたクレーン設置等の事業と設備システム分野が統合され、「施工」セグメントに属しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

土木建設機械セグメントにおいて、コマツ栃木(株)本社事業所建替に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、71,002千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。